

1 政策フォーカス

— テレワーク・デイ

7月24日のテレワーク・デイを間近に控えた7月12日（水）、「総務省 働き方改革セミナー 『働く、が変わる』 テレワーク in 奈良」が開催されました。このセミナーは、テレワーク全般の動向、情報通信技術や労務管理上の留意点、導入企業等の事例などを説明するもので、今年度は全国11カ所で開催予定です。

ちなみに、テレワーク・デイとは、総務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、内閣官房、内閣府が、東京都及び経済団体等と連携し、2012年ロンドンオリンピック・パラリンピックでの成功事例にならい、2020年東京オリンピック開会式の7月24日を本年より「テレワーク・デイ」と位置づけて、多くの企業・団体・官公庁の職員が一斉にテレワークを行うよう、呼びかけているものです。7月12日現在、約650件の登録があり、約3万人がテレワークを実施予定です。総務省内でも、「部署まるごとテレワーク（一部の部署で原則全員テレワークを行うもの）」などの取組を行います。

2020年に向けたテレワーク国民運動プロジェクト — テレワーク・デイ参加企業の募集—

http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01ryutsu02_02000171.html

総務省 平成29年度における働き方改革セミナーの全国開催

http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01ryutsu02_02000173.html

「働く、を変える日」テレワーク・デイ プレイベントの開催及びテレワーク・デイ参加団体の公表

http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01ryutsu02_02000179.html

東京都 快適通勤ムーブメント 時差BIZ

<https://jisa-biz.tokyo/>

2 情報通信白書を読み解く

— AIの進化が雇用に与える影響

平成 28 年版情報通信白書では、人工知能(AI)の進化が雇用に与える影響について、日本と米国の就労者を対象としたアンケート調査を行いました。

職場での AI の導入が好ましいか、好ましくないかという質問に対して、日本の就労者の回答の中で一番割合が高かったのは「どちらにもあてはまらない」で 47.0%を占めました。米国の就労者と比較して、日本の就労者は職場への AI の導入について未だ現実的なイメージを持つには至っていないことが分かりました。

AI の普及に向けた今後の対応についても、米国の就労者は「AI の知識・スキルを習得するなど、AI を使う立場に立って今の仕事を続けようと準備する」という回答が最も多く 46.7%を占めたのに対して、日本の就労者の回答で最も多かったのは「対応・準備については特に何も行わない」で、51.2%と半数を占めました。AI の導入は人口減少社会を迎えた我が国にとっては労働生産性を向上させ労働力の不足に対する解決策として期待が高まっており、AI に対して積極的に関わる姿勢が必要であると言えるでしょう。

<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h28/html/nc143000.html>

3 海外ニュース

本文は以下のリンク先をご覧ください。

<http://www.fmmc.or.jp/pdf/smm/smm20170711.pdf>

<今号の目次>

■AI・IoT

- [1] フェイスブック、AI を活用しテロリズム関連コンテンツ排除を強化<<米国>>
- [2] 工業・情報化部、2020 年までに 150 万の NB-IoT 基地局の設置を目標に設定<<中国>>

■コネクテッドカー・自動運転

- [3] IBM、BMW とコネクテッドカー向けサービス分野で提携<<米国>>
- [4] デルファイ、自動走行車両によるオンデマンド交通システムの開発で仏トランスデブと提携<<英国>>

■E コマース

- [5] 欧州委員会、グーグルに過去最高となる 27 億 2,000 万ドルの罰金<<欧州>>

4 ICT 統計の今

一約 1.6 倍：テレワーク導入企業と未導入企業の一社当たりの労働生産性の差
総務省では、世帯及び企業における情報通信サービスの利用等について調査する「通信利用動

向調査」を実施しています。

6月に公表した「平成28年通信利用動向調査」の結果では、テレワーク導入企業の一社当たりの労働生産性（※）は、未導入企業に比べて約1.6倍高いことが分かりました。（導入企業の労働生産性：957万円、未導入企業の労働生産性：599万円）過去の結果からも、テレワーク導入企業の方が未導入企業よりも労働生産性が高いことがうかがえます。

※労働生産性＝（営業利益＋人件費＋減価償却費）÷従業者数

http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01tsushin02_02000112.html

5 ICTカレンダー

総務省関係の主な動きをお知らせします。

■ご意見募集・公募等

[1] 「スマートスクール・プラットフォーム実証事業（「スマートスクール・プラットフォーム」の標準化に向けた実証）」及び文部科学省「次世代学校支援モデル構築事業」に係る提案公募開始（～8/4）

http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01ryutsu05_02000101.html

[2] 平成29年度「若年層に対するプログラミング教育の普及推進」に係る提案公募（～7/31）

http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01ryutsu05_02000102.html

[3] 「電気通信事業分野における市場検証（平成28年度）年次レポート（案）」に対する意見募集（～8/3）

http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01kiban02_02000224.html

[4] 「電気通信事業分野における市場検証に関する年次計画（平成29年度）（案）」に対する意見募集（～8/3）

http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01kiban02_02000225.html

[5] 「公衆無線LAN環境整備支援事業」に係る提案の追加公募（～12/25）

http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01ryutsu06_02000143.html

★みんなで考える情報通信白書 Facebook/Twitter/LINE もご覧ください★

「みんなで考える情報通信白書」企画や白書の発行に関する情報発信を行っています。

Facebook <https://ja-jp.facebook.com/MINNAdeICThakusho>

Twitter https://twitter.com/ict_hakusho

LINE アカウント名：みんなで考える情報通信白書 (@ict_hakusho)

<<配信の停止・変更はこちらまで↓>>

停止 https://www.soumu.go.jp/joho_tsusin/mict-now/stop.html

変更 https://www.soumu.go.jp/joho_tsusin/mict-now/change.html

総務省 情報通信国際戦略局 情報通信政策課 情報通信経済室

〒100-8926 東京都千代田区霞が関 2-1-2

TEL:03-5253-5720 FAX:03-5253-6041

mail:mict-now@soumu.go.jp